
バリアフリー教育開発研究センターの概要

1. 沿革

教育学研究科内において活動していたバリアフリー支援チームを母体として、2009年4月に研究科附属センターとして創設され、翌2010年4月に「バリアフリーシステムの在り方について学問的な体系化を図ると共に、バリアフリーに理解をもつ人材を育成する」という東京大学の基本目標に即するものとして、研究科附属研究施設として承認された。

2. 理念

「一人ひとりの違いが、その人が生活をする上での障害をもたらすことのない世界」を創り出すために、バリアフリーに関する教育研究の体系化に貢献する拠点形成を目指す。ある人が「マイノリティ（ないし障がい者）」であるということは、個々人のある種の「違い」が、その社会において「欠陥」として意味構築をされてきたことの結果である。

このように「マイノリティ」という存在が、文化的社会的に構築されてきたのであれば、それら文化社会の中に埋め込まれて差別を生み出してきた「バリア」を抽出し、記述し、顕在化することで、さまざまな専門領域の人々が力を合わせて「バリアを乗り越える」ための解決法を生み出すことが可能になる。

3. 目標

センターの教育研究活動の目標として、文化や社会が歴史的にその構成員の一部に課してきた「バリア（障壁）」を可視化し、それを打ち破り、「学校も社会も多様な人間により構成されるのが本来の姿である」という市民社会の基礎概念の確立と普及を目指す。

4. 拡充事業「バリアフリー教育開発研究センターの拡充整備」

下記の目的に基づき、2017年度第3次配分、2018年度第2次配分で措置された予算により、拡充事業を実施している。

【事業の概要】

本研究科を中核に関連部局と連携し、多様性に関わったインクルーシブ社会を実現するためのバリアフリー・インクルーシブ教育システムの研究・教育拠点形成をめざす。本提案事業では、中でも2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた国の施策との連携を視野に、学校の教育課程を含む社会システムをインクルーシブなものに転換するための基礎的研究、及び、その知見を社会に還元する手法と体制構築に関する基盤的研究を集中的に実施する。

【東京大学ビジョン2020及びアクションとの具体的関連性】

〔ビジョン「研究」〕では、異質な者との共生をめぐる課題が顕在化している状況下で、耐久性のある包摂のための知を探究することで、人文社会科学分野の新たなフロンティアを開拓する（②「人文社会科学分野のさらなる活性化」）。〔ビジョン「社会連携」〕では、政府が策定した「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づき全国の学校及び企業において心のバリアフリー教育が実施されることを踏まえ、国や経済界と連携して（②「産学官民共同拠点の形成」）、実効的な教員研修・講師養成のスキームを開発する（①「学術成果の社会への還元」・⑤「教育機能の社会への展開」）。

5. 組織

本センターは、センター長、副センター長、専任教員1名、附属中等教育学校長、および研究科内教員若干名（兼任）で構成されている。さらに、本学教員（附属中等教育学校教員を含む）のうちから研究員を、国内外の他大学・研究機関と諸関係機関（教育委員会、国公立私立諸学校、教育・福祉・スポーツ等に関する社会実践機関等）から協力研究員を迎えて、教育研究および実践活動における連携・協力を積極的に図っていく体制を整えている。

【2018年度体制】

[センター長]

小国喜弘 教授

[副センター長]

野崎大地 教授

[運営委員]

勝野正章 教授

下山晴彦 教授

能智正博 教授

東郷史治 准教授

仁平典宏 准教授

星加良司 准教授